

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 UCS（証券コード：-）

### 【変更】

長期発行体格付  
格付の見通し

A → A+  
安定的

### ■格付事由

- UCSは、ディスカウントストアのドン・キホーテなどを傘下に擁するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（PPIH）がパン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス（PPIF）を通じて100%出資する総合金融サービス会社。クレジットカード事業や保険事業などを展開している。PPIHグループと資本、経営、営業、資金調達など各面で密接な関係を構築している。PPIHは金融事業を新たな収益の柱として位置付け、21年9月に金融事業子会社PPIFを設立し、その傘下にUCSを移管した。UCSはPPIFとともにPPIHグループの決済機能や顧客の囲い込みを担う体制となり、グループとの事業の結び付きが一段と強まっている。以上を踏まえ、長期発行体格付を1ノッチ引き上げ、PPIHと同格とした。
- PPIHは金融事業を強化する方針を示している。PPIHはmajicaアプリやUCSのクレジットカードを中心にポイント付与による顧客の囲い込みを促進し、データを活用した金融サービスの収益機会を狙うことから、グループにおけるUCSの戦略上の重要性が高まっている。また、PPIFは電子マネー事業の一元管理、戦略策定などを行い、UCSはクレジットカード事業、保険事業などを担う。PPIFとUCSが連携し、金融事業を推進する体制となることから、各面でUCSとグループの一体性が強まっていくとJCRはみている。UCSはUCSカードおよびmajicaドンペンカードを中心に約300万人のクレジットカード会員を抱えており、一定の市場地位と競争力を有する。majicaアプリとの連携により会員基盤を一層拡充できるか実績を見守っていく。
- 収益力は低下傾向にある。21/6期はコロナ禍の影響を受けてカードショッピング取扱高が伸び悩み、営業収益が減少した。新規会員獲得にかかる費用負担も相応に重く、経常利益ベースのROA、償却引当前の利益による与信費用等の吸収力が低下している。グループとの連携強化により、カードショッピング取扱高およびショッピングリボ残高を伸ばし、収益力が改善に向かうか注目していく。
- 資産の質の健全性は保たれている。営業資産対比でみた与信費用は抑制されている。ただし、延滞債権比率がやや悪化傾向にあるため、今後の動向を注視していく。利息返還金に関するリスクは小さい。資本充実度はおおむね十分な水準にある。JCR調整後の自己資本比率はやや低位にあるものの、リスク量対比の資本充実度に問題はない。流動性に対する懸念は小さい。PPIHのグループファイナンスを中心に安定した資金調達基盤を構築している上、債権流動化による調達の多様化も進めている。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

### ■格付対象

発行体：株式会社 UCS

### 【変更】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社 UCS
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル